

過去 10 年間の日本における日中戦争史研究について

藤井 元博

要旨

本稿は、主に 2010 年代から蓄積されてきた、日本における日中戦争史研究について振り返りつつ、今後の研究の方向性について考察するものである。2000 年代以降、日本の日中戦争史研究は大きな前進を遂げた。これには大きく二つの変化が理由として挙げられる。すなわち、①中国大陸や台湾、欧米諸国の史料や先行研究を利用したマルチな視点と史料に基づく研究方法の発展、および②社会、国際関係、軍事、さらに情報などに関する新たな観点に基づいた研究の進展、である。

これにより、日中関係や日本の戦争遂行に重きを置いた従来の日本における日中戦争史研究では、取り上げられることが少なかったテーマに取り組んだ成果が増えた。例えば、中国の戦時動員や兵役に関する研究の視点は日本における先端の研究潮流の一つであろう。また、二つの変化は、新たな分野の開拓のみならず、それまで日本で蓄積されてきた、満洲事変以降の日本の対中政策や日中関係、あるいは盧溝橋事件などのいわゆる「事件史」を中心とした研究に、新たな史料や視点を加えることで大幅な更新をもたらしてもいる。

本報告では、こうした研究動向について分析するとともに、現在の史料状況などを勘案しつつ今後の研究の方向性について検討する。なお、本稿は基本的に 1937 年 7 月に始まり、1945 年 8 月に終結した日中戦争に関する日本の研究成果を対象に振り返るものである。他方で、例えば 1930 年代から 1940 年代にかけての日中関係や、戦後の引揚や戦後処理、記憶など、日中戦争と直接関係を有すると判断した論題についても可能な限り挙げることとする。

1 全般的な傾向：新たな研究潮流

まず、近年の日本における日中戦争研究の傾向を語るうえで非常に重要なのが、従来の政治外交史や戦争史といった主要なアプローチにとどまらない関心に基づく研究の進展である。とりわけ徴兵や戦時動員、あるいはメディアなど情報との関係などといった研究の進展は、戦時下における国家と社会の関係などのように、より幅広い視野から戦争という事象を捉えようとする関心のあり様を反映しているといえよう。こうした傾向を象徴するのが、この10年の間に刊行された様々な論文集・学術誌である。劉傑（2017）は『軍事史学』「日中戦争80周年」特集号において、新史料の公開などにより日中戦争史研究が新段階に至ったことを強調した。波多野・中村（2018）は辛亥革命以来の近代日中関係という長期的な視野から戦争を位置づけた。また、黄・劉・戸部（2017）は戦前から終戦・戦後までのまさに戦争をめぐる日中関係について、講和問題など比較的新しい論点を交えて提示した。その傾向は波多野・久保・中村（2017）にもみられる。そして、川島・岩谷（2022）は、軍事史や日中関係史、国際関係史など比較的伝統的なテーマに加えて、総動員下の日本社会や現在の歴史認識など様々な論題を取録することで、現在の日本における日中戦争史研究の多様な発展の方向性を包括して提示している¹。

まず重要な特徴といえるのが、中国の戦時体制と社会の関係に着目した研究の急速な進展である。2000年代以降における中国大陸や台湾の史料公開の進展を背景に、中国の戦時体制について単なる制度ではなく、その統治下にあった社会の状況にある程度把握・分析することが可能になった。これによって、戦時下の中国社会がどのような状況にあったのか、前線での戦闘だけでなく後方地域の徴兵など、軍事状況の実相を踏まえた研究が進んだのである。

また、第二にはいわゆる「情報」が果たした役割への注目である。この場合の「情報」とは、諜報活動など国家の戦略的な目的に沿って生成・利用されるいわゆる「インテリジェンス (intelligence)」と、新聞や雑誌などに代表されるメディア、あるいは広報・宣伝など社会一般に流通する「インフォメーション (information)」の二つを指している。現在は言わずもがなだが、日中戦争当時においても、膨大かつ多様な

1 劉傑「日中戦争史研究の新段階」（『軍事史学』53巻第2号、2017年9月）；波多野澄雄・中村元哉編『日中戦争はなぜ起きたのか—近代をめぐる共鳴と衝突』（中央公論新社、2018年）；黄自進・劉建輝・戸部良一『〈日中戦争〉とは何だったのか：複眼的視点』（ミネルヴァ書房、2017年）；川島真・岩谷将編『日中戦争研究の現在—歴史と歴史認識問題』（東京大学出版会、2022年）。

情報が交錯していた。こうした情報の流れやその影響を捉えようとする研究が盛んになりつつある点は注目に値する。

以上のような比較的新しい視点に立った研究が進んだ背景には、まず史料環境の整備があることはいうまでもない。とくに日本の場合、日本の視点に立った日中戦争史研究がこれまで中心的であったが、多くの研究が戦争の「相手」側である中国側の視点、さらには欧米やソ連など第三国の視点を含めた多角的な議論が進んでいる。こうした研究を後押ししているのは近年の中国大陸や台湾におけるオンライン、あるいは史料集の刊行といった形での史料公開の進展である。また、欧米圏では膨大な量の史料がデータベースとして公開されている。このように日中戦争史をめぐる史料環境は激変しているといっておく、とくに研究費用のかかりがちな外国史・国際関係史の手法で、日中戦争史や日中関係史を研究するうえで、大きな助けになっている。

2 戦時動員と国家・社会の関係

先述したように、近年の日本における日中戦争史研究の特徴としてまず重要なのが、動員など戦時体制に関する研究である。とりわけ、戦争遂行に直接関わる兵役や民衆の動員、そしてそれを支えた社会との関係については、研究上大きな進展があった。とくに笹川による一連の研究の貢献は大きく、日中戦争下における国民政府の兵役・動員に関する制度が極めて不完全な状態であったこと、にもかかわらず人員を集めるために強引な徴発が横行したことなどが明らかとなっている。ほか、日本の総力戦体制との比較研究を行うことで、中国の戦時体制の特質を照射している²。また、山本は地方の档案を用いることで、民衆を巻き込んだ形で展開された国民政府の戦時動員が、党・政府の目指す近代的・中央集権的な統治の構築に寄与せず、実際には地域社会の権力構造に基づいて運行されていたことを明らかにしている³。

さらに、近年ではこうした研究をうけて、日中戦争期の中国の兵役や動員について、軍事史のアプローチによる研究が進んだ。例えば菊地の二つの論文はそれぞれ国民政府の徴兵や動員など兵力源確保の試みについて議論している。菊地によれば、民衆動員や民兵など準軍事組織の編成、あるいは正規軍の部隊再編などによって国民政府が

2 笹川裕史『銃後の中国社会』（岩波書店、2007年）；笹川裕史編『変革期の基層社会—総力戦と中国・日本』（創土社、2013年）。

3 山本真『近現代中国における社会と国家：福建省での革命、行政の制度化、戦時動員』（創土社、2016年）。

兵力源を何とか維持していたことが判明している⁴。戦時動員や兵役に関しては菊地以外にも、江南地域の民兵組織と社会の関係を分析した彭（2021）や、広東省における徴兵について論じた葛（2023）などの研究成果があがっている⁵。

このように、動員というトピックを通じて戦争と国家や社会の関係を描く研究が、日本の学界では一貫して関心を集め続けているといえよう。とくに民衆動員と軍隊の関係は、近年のトレンドとして注目に値する。日中戦争期、国民政府・中国共産党・日本軍・汪精衛政権などいずれの勢力も、民衆動員を通じて正規軍や後方の治安を担う民兵部隊の兵力源を担保していた。日本軍が相対した中国軍兵士とはどのような人々だったのか、そしてそのような兵士たちによって支えられた国民政府の軍事体制の実相はいかなるものだったのか理解することは、戦争の全容を解明するための重要な一歩であるといえよう。

他方で、こうした研究動向は、日中戦争史のみならず中国近現代史の研究としても意義深いものといえる。というのも、1930年代から1950年代にかけて、中国はほとんど常に戦争状況にあったため、統治主体がいずれであろうとも中国の社会は一貫して戦時動員のもとに置かれつづけていたといえる。それゆえ、戦後を含めた長期的な視野や、国家と社会の関係など、20世紀前半の中国近現代史全体を理解する観点から日中戦争史について位置づける試みとしても、意義ある研究といえる。例えば、笹川（2017）（2023）は日中戦争から朝鮮戦争までを中国の政治社会が長期的に戦時下にあったとみなし、動員などの観点から連続性があったことを強調している⁶。

このような議論の傾向は中国共産党研究についても当てはまる。阿南（2019）は、1920～40年代における共産党の軍事組織と動員の関係について論じ、土地改革の成功を勢力拡大や内戦勝利の原因とみなす従来の見解を修正する必要性を提起した。また、大沢（2019）は満洲国時代から国共内戦を連続的に捉えることで、地域社会の動員を共産党がいかに取り込んだのか論じた⁷。

4 菊地秀樹「中国国民党による戦時動員と地域社会—江南地域における忠義救国軍を中心として」（『アジア研究』69巻4号、2023年）；「傭兵と徴兵の交錯する軍隊」（『華南研究』第10号、2024年12月）。

5 彭高明「日中戦争初期、中国江南地域の自衛的的地方武装組織—社会結合と歴史的背景からの一考察」（『社会文化史学』65号、2021年9月）；葛欣楠「日中戦争直前の広東における徴兵制の実施」（『駿台史學』179号、2023年9月）。

6 笹川裕史編『戦時秩序に巣喰う「声」日中戦争・国共内戦・朝鮮戦争と中国社会』（創土社、2017年）；笹川裕史『中国戦時秩序の生成：戦争と社会変容一九三〇～五〇年代』（汲古書院、2023年）。

7 阿南友亮「中国人民解放軍の形成過程と「中国革命」の再評価」（『現代中国研究』42号、2019年9月）；大沢武彦「中国共産党による戦時動員と基層社会—東北解放区を中心に」（『現代中国研究』42号、2019年9月）。

日本側については、いわゆる「総動員体制」について、森靖夫の研究がある⁸。森は、第一次世界大戦以降の日本において、将来の総力戦に向けた国家総動員体制の構築がどのように進んでいったのか、主な推進者である陸軍だけでなく、官僚や産業界などの視点を組み込んで議論した。また、同時代に総力戦を進めていた諸外国との国際比較を試みたのも重要な点である。この総力戦をめぐる議論の末に、陸軍が中心となって日本の中国大陸への進出が推進されていった。

また、こうした総力戦や動員といったテーマとはやや異なるが、難民問題の角度から戦争と中国社会の関係を研究した芳井（2020）は、近年の日本学界における日中戦争史研究の重要な成果であるといえる。芳井は難民問題というこれまでにない角度から、日中戦争が中国社会に与えた深刻な影響を明らかにするのとともに、民衆の視点から戦争状況のダイナミズムを描いている⁹。

3 戦時下の国家・社会における「情報（インフォメーション）」

ここでは、あくまでも新聞等のニュースメディアや政府等の機関が関与するプロパガンダによる情報の流通に関する研究を取り上げる。

1930年代から40年代にかけて、日中両国および第三国を含む、グローバルな領域において、日中戦争や日中関係に関する情報が流通し、それが戦争の過程や両国の政治・外交に大きな影響を与えた。日本の学界では、プロパガンダ広報による宣伝戦が日中戦争に与えた影響について注目が集まった。とくに日中両国のプロパガンダ戦について、政府機構などから具体的な宣伝工作まで分析したクシュナー（2016）は、日本において重要な文献である¹⁰。このほかでは、中国戦線における日本軍の宣伝活動に関する曲揚の一連の研究¹¹や、日中戦争初期段階における日中両国のプロパガンダ戦に注目した庄司（2018）などが挙げられる。庄司は、日本政府が情報を第三国も含めた広範囲に伝えることを怠ったために、中国に有利な情報空間がグローバルに

8 森靖夫『「国家総動員」の時代—比較の視座から』（名古屋大学出版会、2020年）；森靖夫「日本の国家総動員体制の動揺—一九三八～三九年」（川島など編『日中戦争研究の現在』）。

9 芳井研一『難民たちの日中戦争』（吉川弘文館、2020年）。

10 バラク・クシュナー著・井形彬訳『思想戦 大日本帝国のプロパガンダ』（明石書店、2016年）。

11 曲揚「日中戦争期の天津における日本の宣伝工作：市政府機関誌『津津月刊』の分析から」（20世紀メディア研究所編『Intelligence』16号、2016年）；「日中戦争期の華北占領区における日本とその協力政権の宣伝工作：メディア管理と言論統制を中心に」（『メディア研究』105号、2024年）；「日中戦争期における華北占領区の新聞と通信社」（20世紀メディア研究所編『Intelligence』25号、2025年）。

形成されていたことを指摘した¹²。中国側のプロパガンダについては、土田（2021）は中国が取り組んだ広報外交と宣伝工作について議論している¹³。また、近年では米国のOSSの史料などを用いるなど、米中両国のプロパガンダ戦について土屋や梅村が研究を進めている¹⁴。

また、情報が日中両国の関係に与えた影響についても注目が集まっている。とくに新聞や雑誌などのメディア分析は重要な研究の進展を見せている。島田（2025）は、1930年代から日中戦争にかけて活躍した記者の中国情勢認識を明らかにすることで、日中両国が戦争へと突き進んでいった過程において、日本メディアの中国に関する議論が果たした役割や影響、その限界を論じている¹⁵。1930～40年代における日本の対中認識については、波多野と戸部がそれぞれ重要な論考を提起している¹⁶。前者は日中戦争期の日本の対中認識について整理し、日中関係に与えた影響を論じた一方、後者はとりわけ戦前の対中認識が民族主義や国家統一に対して警戒的なものとなっていたことを指摘した。こうした研究はいずれも政治指導者や政府・軍の政策当局者のみならず、社会全体における相互認識が、戦前から戦争にかけての日中両国関係にいかに関与を及ぼしたのかを明らかにする研究成果といえる。

4 外交史・国際関係

1930～40年代の日中戦争に関する外交史や国際関係史については、近年も依然として非常に多くの研究がなされている。いくつかの要因があるが、ひとつは日中両国のみならず、米国や英国、ソ連といった第三国の視点を導入した研究の進展である。とくに近年の日本では、日ソ関係など当時の東アジアの国際関係においてソ連の果たした役割に注目が集まっている。その代表として、中国国民政府の対ソ連政策を中心に分析した鹿（2025）¹⁷や、1930年代の日本外交におけるソ連の位置づけを分析した

12 庄司潤一郎「第二次上海事変と国際メディア」（波多野澄雄・戸部良一・松元崇・庄司潤一郎・川島真『決定版日中戦争』新潮社、2018年）。

13 土田哲夫「日中戦争期の中国国際連盟同志会」（『中央大学政策文化総合研究所年報』25号、2021年8月）。

14 土屋礼子「日中戦争期のアジアにおける英国の対外宣伝とプレスアタッシュ」（20世紀メディア研究所編『Intelligence』19号、2019年）；梅村卓「中国におけるOWIの情報提供工作」（20世紀メディア研究所編『Intelligence』25号、2025年）。

15 島田大輔「中国専門記者の日中関係史」（法政大学出版局、2025年）。

16 波多野澄雄「日中戦争の原因と背景について」（波多野ほか編『日中戦争はなぜ起きたのか』）；戸部良一『戦争のなかの日本』（千倉書房、2020年）。

17 鹿錫俊『日中全面戦争に至る中国の選択 1933-1937』（東京大学出版会、2024年）。

武田（2024）¹⁸、中ソ不可侵条約におけるソ連外交の役割を分析した河原地（2017）¹⁹、満洲をめぐる日ソ間の対立が中ソ関係に影響したことを指摘した松本（2015）²⁰が挙げられる。また、日中戦争期のソ連外交資料を翻訳した史料集（2018）²¹など、ロシアにおいて刊行が進んでいたソ連時代の外交文書を用いた研究の可能性が開拓された。

これらの研究成果を通じて浮かび上がるのは、1930年代の東アジア情勢、なかならず日中関係におけるソ連要因の重要性である。当該時期、日本は防共外交を掲げてドイツや中国と接近を図ったが、その本質はソ連の脅威に対抗する対ソ戦略であった。他方で、中国は日本の大陸政策の脅威に対処するためにソ連との関係を緊密にしていた。こうした議論から、日中関係の破綻から戦争勃発に至る過程において、ソ連とどのような関係を構築するかが一貫して大きな影響を与えていることが明らかとなりつつある。とくに日中戦争の初期から戦線が拡大して長期化に至るなかで、ソ連の対中・対日外交が、日中両国の戦略判断に与えた影響は非常に大きかったといえよう。

また、第三者の視点でいえば、英米やドイツなどとの関係が果たした役割についても研究がなされた。とくに吉井（2024）²²は、1930～40年代の在華権益をめぐる日本の政策について議論した。吉井は積極的に英国の外交文書などをもちいることで、日本が英国や国民政府に対して交渉と軍事力による圧力を組み合わせながら、関税の管理など、在華権益について複雑に調整していたことを明らかにした。また、先述のソ連要因をめぐる議論にもつながる問題として、日独関係など東アジア国際情勢におけるドイツの要因に着目した研究成果も注目すべきであろう。なかでも田嶋（2017）（2021）（2024）²³はいずれも重要な文献といえる。田嶋らによる一連の研究プロジェクトの成果は、1930年代から日中戦争期にかけての中独関係が、日独関係以上に多面的な利害を包括した緊密なものへと成長していたことを明らかにしている。

18 武田知己「日中戦争以後の日本外交におけるソ連要因～戦後初期までを視野に」（『東アジア近代史』28号、2024年6月）。

19 河原地英武「1937年の極東情勢とソ連—中ソ不可侵条約の成立過程」（麻田雅文編『ソ連と東アジアの国際政治 1919-1941』みすず書房、2018年）。

20 松本和久「満洲事変期における中ソ不可侵条約の提起と挫折：「満洲国の承認」をめぐる確執」（『東洋学報』97巻2号、2015年）。

21 河原地英武・平野達志訳著、家近亮子・川島真・岩谷将監修『日中戦争と中ソ関係—1937年ソ連外交文書邦訳・解題・解説』（東京大学出版会、2018年）。

22 吉井文美『日本の中国占領地支配』（名古屋大学出版会、2024年）。

23 田嶋信雄『ドイツと東アジア：一八九〇 - 一九四五』（東京大学出版会、2017年）；『ドイツ＝東アジア関係史一八九〇 - 一九四五：財・人間・情報』（九州大学出版会、2021年）；『ドイツ外交と東アジア：1890-1945』（千倉書房、2024年）。

他方で、こうした第三国視点の研究だけでなく、より伝統的な日中二国間の関係についての研究も、重要な進展をみせた。まずは戦前における日本の対中政策からみていく。戦前の日本の対中政策については、満洲事変から戦争勃発に至るまでの日中関係や日本政府当局の対中政策および中国情勢認識に注目が集まっている。

また、近年の研究動向として顕著なのが、1930年代の日中関係への関心の高まりである。とりわけ日中関係上の決定的転機となった華北分離工作前後の状況については、さまざまな視点から議論が提起されている。例えば、矢野真太郎は、日本が経済交流などを通じて対中関係を模索する過程とその限界について、中国側の反応を踏まえつつ論じた²⁴。また、市岡（2024）は有田外相の対中政策や川越大使ら現地関係者の果たした役割に注目して分析している²⁵。さらに、当時の日中関係において決定的な役割を果たした日本陸海軍の対中政策についても重要な研究成果が発表されている。とくに金子の研究²⁶は、1930年代に蒋介石が華北・華南で影響力を強めるなか、従来の局地解決を重視する日本政府の対中方針が効力を失っていく過程を明らかにしている。海軍の対中政策については、相澤（2017）、山中（2024）などが挙げられる²⁷。相澤は、戦前から日中戦争勃発に至るまでの日本海軍による対中認識の変化を分析し、1930年代に日中関係が悪化し居留民保護をめぐる摩擦を繰り返すなかで、海軍が徐々に強硬姿勢を強めていったことを指摘している。そして戦争勃発後、海軍は南進政策と歩調を合わせる形で、海南島を戦略的な拠点として位置づける構想を思い描いていた。

これら戦前の日本の対中政策に関する一連の研究成果は、当時の日本政府が、国家統一を完成させうる力を持つに至った国民政府に対して、有効に対処できないまま、対立を深めていった姿を描き出している。このような日本政府の対中政策の根底には、前章で挙げた波多野らが論じた対中認識の問題があることは明らかである。しかも、

24 矢野真太郎「1930年代の福建省における日中「経済提携」：外務省の対福建省政策と福建省主席陳儀の対応」（『中国研究月報』75巻2号、2021年3月）；同「華北分離工作以後の日中「経済提携」—日本側アクターの構想を中心に」（『東アジア近代史』24号、2020年6月）。

25 市岡広大「日中戦争前夜の対中外交交渉と政策転換過程：有田外相の構想と川越茂・張群会談の行方」（『史学雑誌』133巻第9号、2024年9月）。

26 金子貴純「日本の中国国民党「西南派」認識の変遷過程とその帰結 一九三三 - 一九三六」（『東アジア近代史』27号、2023年6月）；同「日中諸懸案の「地方的解決」をめぐる外務省と陸軍の論理と政策：1935年を中心に」（『大東法政論集』29号、2021年3月）；同「塘沽停戦協定成立以降における陸軍の「偽装親日論」と外務省の対中政策」（『外交史料館報』33号、2020年3月）。

27 山内俊「華北分離工作から日中戦争勃発までの日中関係—第三艦隊を中心に」（『日本歴史』909号、2024年4月）。

問題の根幹にある、反蔣／親蔣と反日／親日という対中認識の基準を改めないまま中国との戦争に突入したため、戦時下においても日本政府は中国側とのコミュニケーションで深刻な問題に直面することとなる。

続いて、戦時中の外交についてみていく。まず、日中関係については、大きな研究上の進展をみたトピックとして挙げられるのが、和平工作の問題である。岩谷 (2016) (2023)²⁸ は、トラウトマン工作など日中間の交渉について分析し、日中双方が一定の譲歩を考慮し、一時的ではあるにせよ停戦の可能性があったことを明らかにした。日本側の和平をめぐる試みについては、戸部良一が研究を進めており、とりわけ戸部 (2024) は、初期の和平交渉から汪兆銘政権樹立に至る 1941 年までを中心とする日本の和平工作の顛末を描いた²⁹。このような戦争初期の和平交渉をめぐる研究成果は、後述する軍事史・戦争史研究とあわさることで、日中戦争が拡大・長期化するに至る過程を立体的かつリアルに把握する重要な進展をもたらしたといえる。

戦争初期における和平工作の失敗は、やがて汪精衛政権の樹立へとつながる。日本はトラウトマン工作など初期の和平工作に失敗した後、戦争の長期化・全面化が明確となるなかで、和平をよびかけることで重慶の蒋介石政権の徹底抗戦方針を挫き、或いは離反者を出させて瓦解させることを目指すようになっていた。この対日協力政権樹立の謀略へと至るプロセスについても研究が進展した。戸部は和平工作が交渉と謀略いずれの要素を併せ持つ形へと変質していき、その結果、汪精衛政権樹立へとつながった過程を、実際の担当者たちの視点を交えて詳細に描いている。

和平工作をめぐる一連の研究成果から伝わるのは、戦時下において和平を達成することの非常な困難さである。日中双方は、事態の早期収拾を求める点で一致していた一方で、戦況の評価やどのような状態での戦争終結を目標とするかなど、あらゆる点で立場を異にしていた。この認識の齟齬は、和平を困難にらしめた要因といえよう。

また、1930～40年代にかけての日本の外交構想についても、重要な研究成果が発表された。湯川 (2024)、熊本 (2025) がそれぞれ東亜新秩序や大東亜共栄圏といった日本の国際秩序構想について、日中戦争との関わりも含めて論じた³⁰。前者は、東亜新秩序構想を軸に外務省官僚たちの行動や政策論を分析し、1930年代の日本外交

28 岩谷将『盧溝橋事件から日中戦争へ』（東京大学出版会、2023年）；同「日中戦争における和平工作—中国側から見た」（『昭和史講義2』筑摩書房、2016年）。

29 戸部良一『日中和平工作 1937～1941』（吉川弘文館、2024年）。

30 湯川勇人『外務省と日本外交の1930年代：東アジア新秩序構想の模索と挫折』（千倉書房、2022年）；熊本史雄『外務官僚たちの大東亜共栄圏』（新潮社、2025年）。

について体系的に論じた。後者は、欧米のブロック経済に不満を強めた日本が、東アジアにおいて自らの支配する経済圏の構築を求めて行動し、中国や米英との衝突へとつながっていく過程を描いている。日中戦争は、出発点こそ両国間で緊張が高まるなか発生した局地的な軍事衝突であったものの、その背景には日本と中国それぞれの対外構想や政治経済上の利害をめぐる構造的な対立が潜んでいる。さらに、そうした対立の構図は、いったん戦争が始まると日本外交から柔軟な対応力を奪い去り、容易に事態の妥結ができないような隘路へと追い込んだ。とりわけ満洲事変以降の日本が、勢力圏の設定などを含めどのような構想に基づき行動したのか、あらためてその論理を読み解くことが、翻って日中戦争における和平の失敗といった問題を理解するうえで重要なのである。

中国の戦時外交に関する研究も着実に進んでいる。前述の岩谷や鹿の研究に加えて、国民政府の対ソ関係を描いた陳春松の一連の研究結果が発表された³¹。これらの研究は、戦前の国民政府がどのような過程を経て日本との決定的な対立を選択したのか、そして戦争勃発後は、いかにして日本との戦争に臨んだのか、国民政府の外交戦略に着目して論じた議論である。また、戦時外交が戦後の東アジア国際関係に与えた影響をどう考えるかも重要な論点である。このトピックに関するとくに重要な文献として段（2021）と川島（2018）が挙げられる³²。前者は、蒋介石の外交構想を中心に分析し、その戦後展望や根底にある革命理念を読み解いた。後者は、中国の戦後国際秩序像の原点とされるカイロ会談とカイロ宣言について、米華双方の外交文書や蒋介石日記を用いてその実情を明らかにした。いずれも戦時・戦後の不安定な状況下で、国民政府がいかなる秩序や理念を根拠に自らの外交を定位しようと図ったのか解明した、重要な研究成果といえよう。

また、一国の外交政策や国際関係を左右する要素として「情報（インテリジェンス）」の重要性にスポットライトが当たっている。ここでいうインテリジェンスは、先述のメディアや宣伝を通じて流布されるインフォメーションとは異なり、政府など何らか

31 陳春松「蒋介石の日中戦争国際化戦略と日ソ戦の誘発 一九三七 - 一九三九(1)」(『法学論叢』191巻6号、2022年9月)；同「蒋介石の日中戦争国際化戦略と日ソ戦の誘発 一九三七 - 一九三九(2)」(『法学論叢』193巻2号、2023年5月)；同「蒋介石の日中戦争国際化戦略と日ソ戦の誘発 一九三七 - 一九三九(3)」(『法学論叢』194巻1号、2023年10月)。

32 段瑞聡『蒋介石の戦時外交と戦後構想 1941-1971』(慶應義塾大学出版会、2021年)；川島真「カイロ宣言と戦後構想」(波多野ほか『決定版日中戦争』)。

の政治主体が、戦略的な意図に基づいて収集・運用する情報を指す。岩谷（2023）³³は、国民政府の情報活動に関する組織機構と政策を整理したうえで、どのような情報・認識に基づいて蒋介石が対外戦略を組み立てていたか、1941年の日米交渉への外交対応の分析を通じて明らかにしている。本論文は、国民政府の諜報活動やその実相を明らかにするのみならず、日米開戦をめぐる中国の対応について詳細に論じた成果としても重要な価値のある文献である。

5 軍事史・戦争史

軍事史研究は伝統的な分野であるものの、秦郁彦（2024）や笠原十九司（2023）など、旧著の新装版の刊行が相次いだことに象徴されるように、依然として注目を集めている。そして、そのようなニーズに応えるかのように、多くの新たな研究成果が生まれた。前掲の岩谷（2023）は軍事・政治・外交あらゆる角度から、日中戦争初期の長期化に至る過程を明らかにしている。とくに盧溝橋事件と上海戦を日中双方の軍事史料をもちいて詳細に描いたことで、盧溝橋に始まる一連の武力紛争が日中両国の全面戦争に至る複雑な過程を明らかにすることに成功している³⁴。

日中戦争の拡大過程については、他にも様々な研究成果が発表された。左は、盧溝橋事件に対する国民政府上層部の認識と対応について考察し、事件を契機として梅津・何応欽協定の打破を図ろうとする意図があったことを明らかにしている³⁵。戸部（2019）³⁶は日本軍の緒戦対応について、一貫した戦略がないまま戦闘の拡大に応じて戦力を投入した結果、予想外の形で戦争の全面化を招いたと評価した。藤井（2023）³⁷は、南京陥落から武漢陥落にかけての中国の軍事的対応を分析している。藤井は、蒋介石が当初から長期戦略に基づいて指導していたとする従来の見方に反論し、むしろ

33 岩谷将「蒋介石と日米開戦—情報と戦略」（『令和4年度戦争史研究国際フォーラム報告書 戦争と情報の歴史的考察』防衛省防衛研究所、2023年）。

34 秦郁彦『日中戦争史 新装版』（河出書房新社、2025年）；笠原十九司『日本軍の治安戦：日中戦争の実相』（岩波書店、2023年）；岩谷『盧溝橋事件から日中戦争へ』。

35 左春梅「盧溝橋事件と日中戦争の拡大（1）：全面戦争に至った背景」（『關西大學法學論集』68巻1号、2018年5月）；「盧溝橋事件と日中戦争の拡大（2・完）：全面戦争に至った背景」（『關西大學法學論集』68巻3号、2018年9月）。

36 戸部良一「日中戦争の拡大と日本陸軍 1937年7月～1938年10月」（『令和元年度 戦争史研究国際フォーラム報告書 紛争の想定外の拡大』防衛省防衛研究所、2019年）。

37 藤井元博「日中戦争拡大期における中国国民政府の戦争指導—武漢戦前後を中心に」（『戦史研究年報』27号、2024年3月）。

徐州・武漢で短期決戦を繰り返し試みた結果として、長期戦に向けた方針転換を果たした、と論じた。また、笠原（2015）、手塚（2017）が緒戦段階における日本海軍の行動について論じており、日中戦争の拡大過程において、日本海軍が積極的に戦果を拡大させる重要な役割を果たしていたことを明らかにした³⁸。以上のように、近年の日本の学界では、日中戦争の拡大過程について、日中双方の軍の視点に立った研究が大幅に進展したといえる。

軍事史に関してもうひとつ、多くの関心が集まったトピックとして「情報（インテリジェンス）」が挙げられる。日中戦争における情報戦や謀略に関しては、日本の特務機関の史料が限定的であるなどの原因により、研究がそれほど進んでこなかったが、日中双方の史料を駆使した研究が一部で進んできている。すでに挙げた岩谷（2023）はこの観点からも必読の文献といえるが、それ以外では、①国民政府の情報組織と工作活動について、軍統・中統・三民主義力行社の活動や人脈を分析した菊池（2022）、②華北における中国共産党を対象とした日本軍の治安作戦と情報活動を分析した岩谷（2017）と谷（2018）、③中国国民政府の政治工作について、軍事作戦を支援するための情報活動としての役割を評価した藤井（2020）といった文献が挙げられる³⁹。

また、戦争の拡大過程やインテリジェンスなど関心を集めたトピック以外の軍事史についても、散発的ではあるが研究が進められており、①日本海軍による中国沿岸海域での封鎖作戦を研究した蕭（2017）、②ビルマ戦線をめぐる中国国民政府の軍事・対外戦略を分析した藤井（2019）、③インドにおける米軍による中国駐印軍の訓練・養成を研究した堀口（2016）、④一号作戦における日本軍の戦略とその戦力の実態を論じた芳井（2014）、⑤華北の治安戦にみられる日本軍の戦術と行動様式からその対中認識のあり方を論じた一ノ瀬（2017）、⑥戦場における日本軍兵士の生活・行動について実証し、軍事組織としてのあり方を論じた吉田（2017）（2025）などが主要な

38 菊池一隆『中国国民党特務と抗日戦争—「C・C」系・「藍衣社」・三民主義青年団』（汲古書院、2022年）；笠原十九司『海軍の日中戦争』（平凡社、2015年）；手嶋泰伸「日中戦争の拡大と海軍」（『年報日本現代史（22）日中戦争開戦80年』2017年）。

39 岩谷「蒋介石と日米開戦」；岩谷將「中国大陸における日本軍の治安戦」（『平成29年度戦争史研究国際フォーラム報告書 非正規戦争の歴史的考察』防衛省防衛研究所、2017年）；谷拓弥「日中戦争期における日本軍の情報活動：北支那方面軍の共産党軍対策を中心として」（『防衛研究所紀要』21巻1号、2018年）；藤井元博「日中戦争期の華中・華南地域をめぐる中国国民政府の軍事体制：政治工作と軍事作戦の関係を中心に 1938-1941」（『安全保障戦略研究』2巻2号、2022年3月）。

文献として挙げられる⁴⁰。

他方で、こうした個別の論考とは異なり、より広い視野から日中戦争史について論じた成果としては、笠原（2017）が挙げられる⁴¹。笠原は前掲の海軍研究の成果を織り込みつつ、日本の視点から時系列的に個別の会戦や事件を取り上げ、戦前の対立から日中終戦に至るまでの歴史を描いている。対して、このような従来の日中戦争や日中関係に限定した枠組みを超えた視野に基づく構図を展開したのが波多野澄雄（2022）⁴²である。波多野は「複合戦争」という概念を用いて、太平洋・南方・中国と多方面にわたった日本の戦争を描いたうえで、一号作戦とビルマ戦線の関係について論じることで、各戦線が連関しながら全体の戦局を形成していた構図を描いている。

以上のように日中戦争の軍事史・戦争史については、大きな発展がみられた初期の拡大過程のみならず、様々な論点に関して依然研究が進められている。現在に至るまで日中戦争の展開の記述は、それ自体が政治性を問われやすい課題であり、例えば盧溝橋事件や上海事件をめぐるのは、誰が始めたのか？や、誰が事態を掌握していたのか？という事実を確定することが必ずしも容易ではなかった。そうした点を乗り越えて、日中戦争の複雑なメカニズムを一つ一つ解きほぐし、明らかにしていくことが極めて重要といえよう。

6 日本の占領統治・汪精衛政権

日本の占領統治については、政治や社会、経済などアプローチの多様さゆえに、様々な視点から議論がなされている。近年において発展したトピックとしては、汪精衛政権研究や日本と汪ら対日協力者の関係が挙げられよう。関（2019）は、汪政権関係者のみならず様々な対日協力者たちにスポットライトを当て、彼らの政治構想が戦争のなかでどのように展開していったのかを論じた大著である。また関は戦時中の第三勢力と日本との関係についても分析しており、その人脈が戦後も冷戦を背景として一

40 蕭明禮「日中戦争前期における日本軍の華南沿岸に対する海運封鎖—珠江デルタを中心に（1938年-1941年）」（『華南研究』3号、2017年7月）；藤井元博「中国国民政府の対日戦略と軍事作戦—1942年のビルマ戦を事例として」（『戦史研究年報』第22号、2019年3月）；堀口多喜二「『外国軍隊の訓練』という軍事交流」（『軍事史学』52巻2号、2016年9月）；芳井研一「大陸打通作戦の意義」（『環日本海研究年報』21号、2014年）；一ノ瀬俊也「日本陸軍の中国観—大本営陸軍部・北支那方面軍作成の戦訓マニュアルをめぐる」（笹川『戦時秩序に巣喰う「声」』2017年）；吉田裕『日本軍兵士—アジア・太平洋戦争の現実』（中央公論新社、2017年）；同『続・日本軍兵士—帝国陸海軍の現実』（中央公論新社、2025年）。

41 笠原十九司『日中戦争全史：対華 21 カ条要求から南京占領まで（上・下）』（高文研、2017年）。

42 波多野澄雄・赤木完爾・川島真・戸部良一・松元崇『決定版 大東亜戦争史（上）』（新潮社、2022年）。

定程度続いていたことを指摘している。このほか愛知大学（2017）は、中国における対日協力政権をより広くアジア太平洋地域の枠に広げて位置づけた。広中（2019）は対日協力政権の背後で動いた日本の現地軍の思惑なども含めて描いた。このような日本占領下における中国側の対日協力のあり方を問う議論は、戦時下の中国社会と日本との複雑な関係のありようを明らかにするものといえる⁴³。また、このほかにも高綱（2023）が戦時下の上海を舞台に、日本と現地社会の間の抵抗と協力が絡み合う複雑な関係を「グレーゾーン」という概念で表現した⁴⁴。

日中戦争下の中国社会と日本の関係については、動員の観点からも成果が発表されている。伊香（2023）や陸軍の宣撫工作について研究した太田（2023）、日本が華北で推進した青年運動について分析した菊地（2023）は、日本の占領統治における民衆動員の位置づけを明らかにする重要な成果であった⁴⁵。また、樋口（2014）は、湖北省において日本軍と汪精衛政権が国民政府や共産党と勢力圏争いを演じながら、民衆動員によって治安回復を図った過程を論じている⁴⁶。

また、このほかにも日本の占領政策に関する研究が発表された。これについては、日本による大陸での鉄道運用について総合的に論じた白木沢（2016）や、経済政策として日本軍の華北地域支配とその限界を分析した正田（2024）（2025）、日本の大陸支配を取り上げた年報日本現代史（2023）が挙げられる⁴⁷。また、日本の占領統治や軍事作戦に関連して、戦時暴力の問題が論点として挙げられる。この点について、戦後80年という節目もあってか関心が寄せられ、軍事史と同様に笠原（2025）など旧刊の新版が刊行されたほか、新たな研究成果として、731部隊に関する原（2025）

43 関智英『対日協力者の政治構想：日中戦争とその前後』（名古屋大学出版会、2019年）；同「占領地における中国第三勢力—中国社会党・中国国家社会党を中心に」（川島ほか編『日中戦争研究の現在』2022年）；愛知大学国際問題研究所『対日協力政権とその周辺：自主・協力・抵抗』（あるむ、2017年）；広中一成『傀儡政権 日中戦争、対日協力政権』（KADOKAWA、2019年）。

44 高綱博文・門間卓也・関智英編『グレーゾーンと帝国 歴史修正主義を乗り越える生の営み』（勉誠出版社、2023年）。

45 伊香俊哉「日中戦争期華北占領地における民衆動員と支配」（『年報日本現代史（22）日中戦争開戦80年』2017年6月）；太田出『北支宣撫官：日中戦争の残響』（えにし書房、2023年）；菊地俊介『日本占領地区に生きた中国青年たち：日中戦争期華北「新民会」の青年動員』（えにし書房、2020年）。

46 樋口秀美「日中戦争下、湖北省における日本の占領地統治と汪兆銘政権」（『東アジア近代史』17号、2014年6月）。

47 白木沢旭児『日中戦争と大陸経済建設』（吉川弘文館、2016年）；正田浩由「日中戦争初期の北支那方面軍による華北「経済開発」基本方針の策定」（『拓殖大学国際日本文化研究』7号、2024年4月）；同「日中戦争初期の北支那方面軍内経済委員会による国民政府への経済的攻勢」（『拓殖大学国際日本文化研究』8号、2025年3月）。

や慰安婦制度に関する吉見（2025）が発表された⁴⁸。

7 国民党と共産党の戦時統治

ここでは中国側の戦時期における政治体制について、国民党と共産党それぞれの研究を紹介する。両党とも対日戦争の経験に基づき、その後も続く統治体制を構築したとみられる。先述の動員に関する研究が長期的な文脈に日中戦争期を位置づけようとするのもそのためである。日中戦争の展開とその影響を理解するうえで、中国の政治体制を議論することは極めて重要であるといえよう。

まず、国民党政権すなわち国民政府史については、その政治体制が「民主」と「独裁」のいずれを志向していたのかという視角に基づく議論が、現在まで一貫して続いている。前者に関心をおく研究は、国民政府の統治体制と戦後構想のなかに、民主化につながる憲政の要素が内包されていたことを強調する傾向にある。そのなかで中村（2015）は、戦時下の中華民国において参政会が民意代表の役割を果たしており、政府側もその意向を踏まえる必要があったことを明らかにした。また、吉見（2020）は戦時期の「法治」をめぐる議論の分析を通じて、政府内に独裁を抑制する憲政に向けた動きが存在したことを明らかにした⁴⁹。

後者については、1930年代の国民政府の統治構想である訓政のあり方を論じる研究が主流である。岩谷（2024）⁵⁰は、中央の統治体制の分析に加えて、党による極めて脆弱な地方統治の実態を明らかにし、両者の乖離を論じることで、日中戦争期に蒋介石が強固な個人独裁を志向するに至る流れを説得的に論じている。国民党は「党治」による近代化を目指したが、その体制は脆弱であったために個人独裁を強めざるを得なかったのである。

また、最近ではこうした国民政府の統治体制のあり方や実相について、囲剿戦など1930年代の軍事・政治状況に即した分析が進んでいる。和田（2025）は、囲剿戦において軍司令部に地域の行政を担わせることが推進された結果、蒋介石の軍司令部に集まった官僚や幕僚に権力が集中する状況となったことを明らかにしている。一方で、

48 笠原十九司『南京事件新版』（岩浪書店、2025年）；原剛「戦史史話：731部隊と細菌戦」（『軍事史学』61巻1号、2025年8月）；吉見義明『日本軍慰安婦』（岩波書店、2025年）。

49 中村元哉「一党支配を崩す民意—立法院と国民参政会」（深町英夫編『中国議会100年史—誰が誰を代表してきたか』東京大学出版会、2015年）；吉見崇『中国司法の政治史1928-1949』（東京大学出版会、2020年）。

50 岩谷將『民主と独裁の相克：中国国民党の党治による民主化の蹉跌』（千倉書房、2024年）。

菊地（2025）は囲剿戦を通じて蒋介石の直系部隊が戦力を強化していった過程を明らかにしている⁵¹。

岩谷や和田、菊地らの研究は、中央集権化や近代化という志向から評価されてきた国民政府の統治のあり方について、現実の支配の実相から再評価を促すものといえる。そして、重要なのはこうしたある種の「脆弱な」独裁・強権主義なあり方が、日中戦争期においても継続していた点である。過酷な動員を要する長期持久の戦争のなかで、蒋介石の統治体制はどのように生存を確保したのであろうか。また、その体制内で民主化や憲政の導入の模索が続いたことは、どのように評価すべきであろうか。蒋介石の政治指導やその統治体制をめぐる評価の問題は、日中戦争期のみならず、国共内戦や或いはその後にも続く重要な論題であるといえよう。

続いて中国共産党の日中戦争期の状況についても一定の研究が進んだ。前述した通り、動員や基層社会との関係に着目した研究の進展という傾向がみられるなかで、日中戦争期についても、前掲の阿南（2019）など共産党の動員や軍事体制と社会の関係について議論が進んだ。馬場（2021）は、山東省における共産党の抗日根拠地を取り上げ、軍事動員や財政などからその発展過程を論じるとともに、日本軍や国民政府との戦いにおいていかに生存を果たしたかを描いている。また、丸田（2021）は毛沢東の指導者像とそれを社会において形成・定着させる共産党の試みを明らかにした⁵²。このほか、山影が日中戦争期から国共内戦期にかけての中国共産党の対外工作について研究を進めている⁵³。

8 「周辺」の視点：民族、国境

日中戦争では、外交や戦時体制、軍事作戦とともに、民族や宗教等のマイノリティや国境地帯など、中国大陸或いは中国社会においていわば「周辺」に位置づけられる人々や地域も重要な争点となった。これは国内においては動員や統制など戦時統治の

51 和田知樹「中国国民党政権における「以党治国」の逸脱」（『アジア研究』71巻1・2号、2025年6月）；菊地秀樹「国民革命軍第十八軍の編制過程とその特質—「北伐」から「囲剿」戦までの軍隊建設の実態」（『中国研究論叢』24号、2025年2月）。

52 阿南「中国人民解放軍の形成過程と「中国革命」の再評価」；馬場毅『日中戦争と中国の抗戦—山東抗日根拠地を中心に』（集広社、2021年）；丸田孝「毛沢東の物語の成立と展開—日中戦争期から建國初期」（『東洋史研究』77巻4号、2019年3月）。

53 山影統「中華人民共和国外交部設立以前の中国共産党の外事組織—南方局外事組、軍事委員会外事組から中央外事組へ」（『現代中国』94号、2020年）；同「中華人民共和國建国以前の中国共産党の外事工作—王炳南の活動を中心に」（『東洋大学人間科学総合研究所紀要』26号、2024年3月）。

正統性の関係から、そして国外との関係では例えばビルマやインドシナが対中支援ルートの役割を果たすなど、それぞれ重要な意味をもつ争点として浮上したことによる。そのため近年においても日中戦争史研究の重要な論点として、一定の研究成果が上がっている。

まず中国の内陸部も含めた民族・宗教マイノリティと戦争の関係については、回民や中国ムスリムとの関係に関する研究が進んだ。中国大陸の回教社会は、日中双方に与する姿勢をとっており、国民政府側では回民指導者層の生存戦略を明らかにした矢久保(2022)がある一方で、日本統治下については、新保(2018)が挙げられる⁵⁴。

次に国境周辺の地域に目を移そう。戦時中、モンゴルや新疆など西北地域や雲南省など西南地域の一部は、戦争の前線となったことから、国境問題や少数民族の動向が複合的に組み合わさり、複雑な様相を呈した。例えば西北地域に関しては、終戦前後のモンゴルや新疆をめぐる国民政府とソ連の角逐を論じた吉田(2024)がある⁵⁵。また、西南地域に関しては、呉(2017)が現地の少数民族と進出してきた国民政府中央や日本との関係について明らかにしている。また、雲南省の国境地域は東南アジアの戦局とも密接な関係にあり、藤井(2017)や王(2017)は日中戦争と東南アジアの戦争が国境の地域情勢とあわさって複雑に連動していたことを論じた⁵⁶。

9 日中戦争の終結と戦後

近年の日本の学界では、戦争終結前後の転換や連続性、もしくは戦後処理の問題が重要な研究潮流となってきている。波多野(2017)は、戦後情勢と接続した構図を提示しており、1945年8月前後における東南アジアや中国の戦争状況が、戦後の地域情勢にどのような影響を及ぼしたかに注目した議論を収録している。また、波多野(2025)は、日本が戦争終結に至る過程について中国など周辺状況も含めて描写して

54 矢久保典良「非漢人エリートによる政治参加の試み—日中戦争終結前後の中国ムスリムの議論を例に」(『現代中国』96号、2022年)；新保教子『日本占領下の中国ムスリム：華北および蒙疆における民族政策と女子教育』(早稲田大学出版部、2018年)。

55 吉田豊子『中国民族政策の歴史的研究—内モンゴルと国共両党1945～1949』(研文出版、2024年)。

56 呉啓訥「戦争・民族・国家—抗戦前後における雲南土司の苦境と選択：1942-1952」；藤井元博「重慶国民政府のビルマ国境政策と軍事占領1942-1945」；王文隆「日中終戦前後の国民政府と東南アジア—重慶当局の戦後ラオスに対する構想および実践を中心に」(いずれも波多野ほか編『日中終戦と戦後アジアへの展望』所収)。

いる⁵⁷。

中国大陸における戦争終結の状況については、国民政府の軍事的対応を分析した藤井（2020）がある⁵⁸。藤井は、戦争末期に国民政府が対日反攻を準備していたものの、日本が降伏したために実現せず、戦後はその軍事態勢を日本支配地域の接收工作に流用していったことを明らかにした。他方で日本軍の終戦対応については波多野（2017）が重要である。波多野は、戦争末期の段階でソ連との関係維持に腐心した日本が、中国共産党への攻撃を鎮静化させていたことを明らかにした⁵⁹。

また、戦争終結後の国民政府と日本軍との関係についても研究が進んだ。加藤（2017）は日本軍と国民政府の「協力関係」の形成過程を明らかにした。堀井（2024）は、この両者の関係に基づいて、日本人技術者らが国民政府により「留用」された事実を明らかにした。戦争終結に伴う日本人の引き揚げについても関心が集まった。とりわけ加藤（2023）は満洲や中国大陸、台湾、樺太などからの引き揚げの全容を描いており、大日本帝国からの脱植民地化の過程として評価した。また佐藤（2013）は、国民政府や日本のみならず、米軍の動向を併せて分析することで、中国からの引き揚げが実現する過程について詳細に明らかにしている。鹿（2017）はこの両者の関係が内戦後に「白団」につながったとする⁶⁰。

戦争終結が戦後情勢にもたらした影響という点では、東アジアの地政学的な秩序の変動も重要なトピックであり、日本の学界でも少なからぬ関心が寄せられている。終戦時の中国および満洲においては、ソ連が対日参戦したことによって、その存在が再び重要な位置を占めるようになった。終戦前後の東アジア情勢においてソ連要因がいかなる役割を果たしたかについては、中国とソ連それぞれの視点から議論されている⁶¹。戦争終結前後から戦後に向かうなかでの東アジアの地域秩序をめぐる議論と、

57 波多野ほか編『日中終戦と戦後アジアへの展望』；波多野澄雄『日本終戦史 1944-1945 和平工作から昭和天皇の「聖断」まで』（中央公論新社、2025年）。

58 藤井元博「中国国民党軍の終戦処理：対日反攻から接收へ」（『安全保障戦略研究』1巻1号、2020年3月）。

59 波多野澄雄「国共関係と日本—戦争末期の「容共」をめぐる葛藤」（黄ほか編著『〈日中戦争〉とは何だったのか』）。

60 加藤聖文「国共内戦下の戦後日中提携—支那派遣軍と国民政府」（波多野ほか編『日中終戦と戦後アジアへの展望』）；堀井弘一郎「戦後北京における留用政策：1945年～1949年を中心に」（『中国研究月報』78巻12号、2024年12月）；加藤聖文「海外引揚の研究—忘却された「大日本帝国」」（岩波書店、2023年）；佐藤量「戦後中国における日本人の引揚げと遣送」（『立命館言語文化研究』第25巻第1号、2013年10月）；鹿錫俊「旧日本軍人の処遇問題をめぐる蒋介石の対応」（黄ほか編著『〈日中戦争〉とは何だったのか』）。

61 麻田雅文「ソ連による日本の分割占領と海峡管理計画」（『国際政治』211号、2023年11月）；河西陽平『スターリンの極東戦略 1941-1950：インテリジェンスと安全保障認識』（慶応義塾大学出版会、2023年）；藤井元博「中国国民党政権の満洲・朝鮮半島をめぐる情勢認識と諜報活動：1945-1949」（『軍事史学』58巻2号、2022年9月）。

先述した日中戦争の終結のあり方をめぐる議論は、接続することが可能であるように思われる。日本の敗戦は戦争終結と同時に、その巨大な帝国の消滅を意味していた。こうした戦後の新たな秩序形成に向けた動きが底流で存在していたことを意識しつつ、日中戦争の終結前後状況について考えることは、戦争終結を広く東アジア戦後秩序の構図のなかに定位する重要な試みであるといえよう。

戦争と戦後の関係を考えるならば、日中戦争の戦後処理もまた避けては通れない課題といえよう。これについて、段（2017）は、戦後初期における国民政府内部の対日講和に関する議論を分析した。川島（2022）は戦後初期の中国国内における対日講和をめぐる議論を分析した。いずれも、賠償や民主化などをめぐり、厳格な対日姿勢を求める声が政府内外に存在したことや、米国の対日政策とは異なる講和方針についても幅広く検討されたことが明らかにされている⁶²。団による一連の研究では、米国の介入により従来「挫折」したとされてきた国民政府の対日賠償請求について、実際には制約を受けながらも一定の賠償を獲得していたことなどが明らかにされている⁶³。

このような戦後処理の問題の先には、より長期的な問題としての戦争の記憶や歴史認識問題が横たわっている。紙幅の関係からここでは十分に論を尽くせないが、後者について最近の議論を紹介しておきたい。まず、川島（2022）が「戦争遺留問題」概念を鍵に、中国の対日歴史政策の論理を分析している。また、波多野（2022）は戦争終結を「長い戦後」の始まり、と位置づけ、現在に至るまでの歴史認識をめぐる問題を国内外の情勢とともに整理した⁶⁴。これらの議論は、歴史問題を含めた戦後処理を「解決」という状態に至らしめることの難しさを示唆しているといえよう。

10 全体の整理と展望

以上のように、本稿では筆者の研究関心に基づき、近年の日本学界における日中戦

62 段瑞聡「戦後初期国民政府の対日講和構想：対日講和条約審議委員会を中心に」（黄ら編『日中戦争』とは何だったのか）；川島真「戦後初期中国における対日講和観——一九四五 - 一九四七年を中心に」（川島真・細谷雄一『サンフランシスコ講和と東アジア』東京大学出版会、2022年）。

63 団陽子「日本の在華資産をめぐる戦後処理と国際関係」（『中国研究月報』78巻9号、2024年9月）；団陽子「中華民国の対日賠償要求をめぐる意思決定過程—日本海軍の残存艦艇処分問題と米国の余剰艦艇供与との関連を中心に」（『アジア研究』64巻4号、2018年10月）；団陽子『中華民国と日本の戦後賠償 1941-1949』（東京大学出版会、2026年）。

64 川島真「戦争遺留問題」と対日新思考—江沢民・胡錦濤政権期の対日歴史政策」（川島ほか編『日中戦争研究の現在』）；波多野澄雄『日本の歴史問題 「帝国」の清算から靖国、慰安婦問題まで』（中央公論新社、2022年）。

争史研究の動向を整理した。過去10年間において、日本の対日中戦争史研究は、従来の政治・外交・軍事史の枠組みを超え、より多面的かつ国際的な視野を備えた研究アプローチへと発展してきた。近年の研究傾向を特徴づける主要な点として、以下の三点が挙げられる。

① 研究テーマと方法の多様化：社会・情報・占領統治への関心の拡大

研究対象は従来の枠を超え、戦時動員、民衆統治、メディアと宣伝、占領地における協力と抵抗などへと広がっている。この変化により、戦争が国家と社会に与えた影響をより立体的に捉えることが可能となり、新たな研究視野の構築が進んでいる。

② 国際関係史と軍事史の融合：戦争構造の再構築

第三国の外交文書や軍事資料の活用を通じて、日中戦争は東アジア国際秩序の再編過程の一部として再定位されている。また、盧溝橋事件から一号作戦に至る戦争拡大のプロセスや、情報戦に関する実証研究も深化し、戦争の構造理解がより精緻化されつつある。

③ 戦後の連続性と戦争終結の再検討：戦後処理と地政学的変化への関心

研究の焦点は、戦争終結とその後の処理、日本人の送還、賠償、戦後秩序の形成といった課題へと移行している。日中戦争は1945年で終わるものではなく、東アジア戦後秩序の形成へと連なる長期的な歴史過程として捉えられており、戦争の「終わり方」やその後の国際関係への理解を深める視点を提供している。

総じて、史料環境の改善と国際的な学术交流の進展により、日中戦争史研究はより広範かつ多層的な歴史像の構築へと向かっている。今後は、地域社会のミクロな実態と国際政治のマクロな構造をいかに結びつけるかが、研究のさらなる発展に向けた鍵となるだろう。